

---

# 2025年3月期第2四半期 決算説明会

2024年11月22日

---



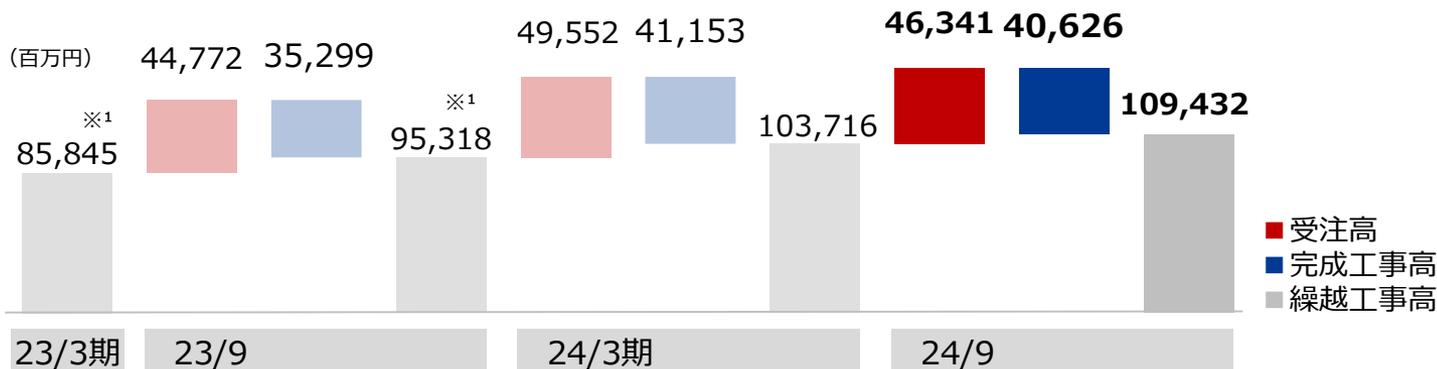
# 1.25/3期第2四半期決算サマリー

## 連結 繰越工事高

**109,432百万円** (前年度末比 +5.5%)

繰越工事高は、前年度末比5.5%増加の109,432百万円と1,000億円超を確保

ご参考：(前期末)繰越工事高+受注高-完成工事高=(当期末)繰越工事高

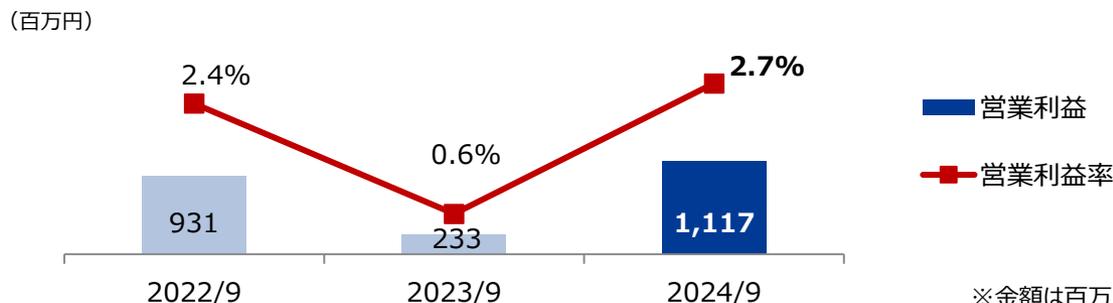


※1 23/3期,23/9の繰越工事高は、2023年11月にグループ化した神島組の繰越工事高を加算しております

## 連結 営業利益額

**1,117百万円** (連結営業利益率 2.7%)

連結営業利益は、資材価格高騰時に受注した不採算案件が前年度までに概ね完成を迎えたことにより工事採算が良化し、前年同期比で大幅増加。利益率は2.7%まで回復

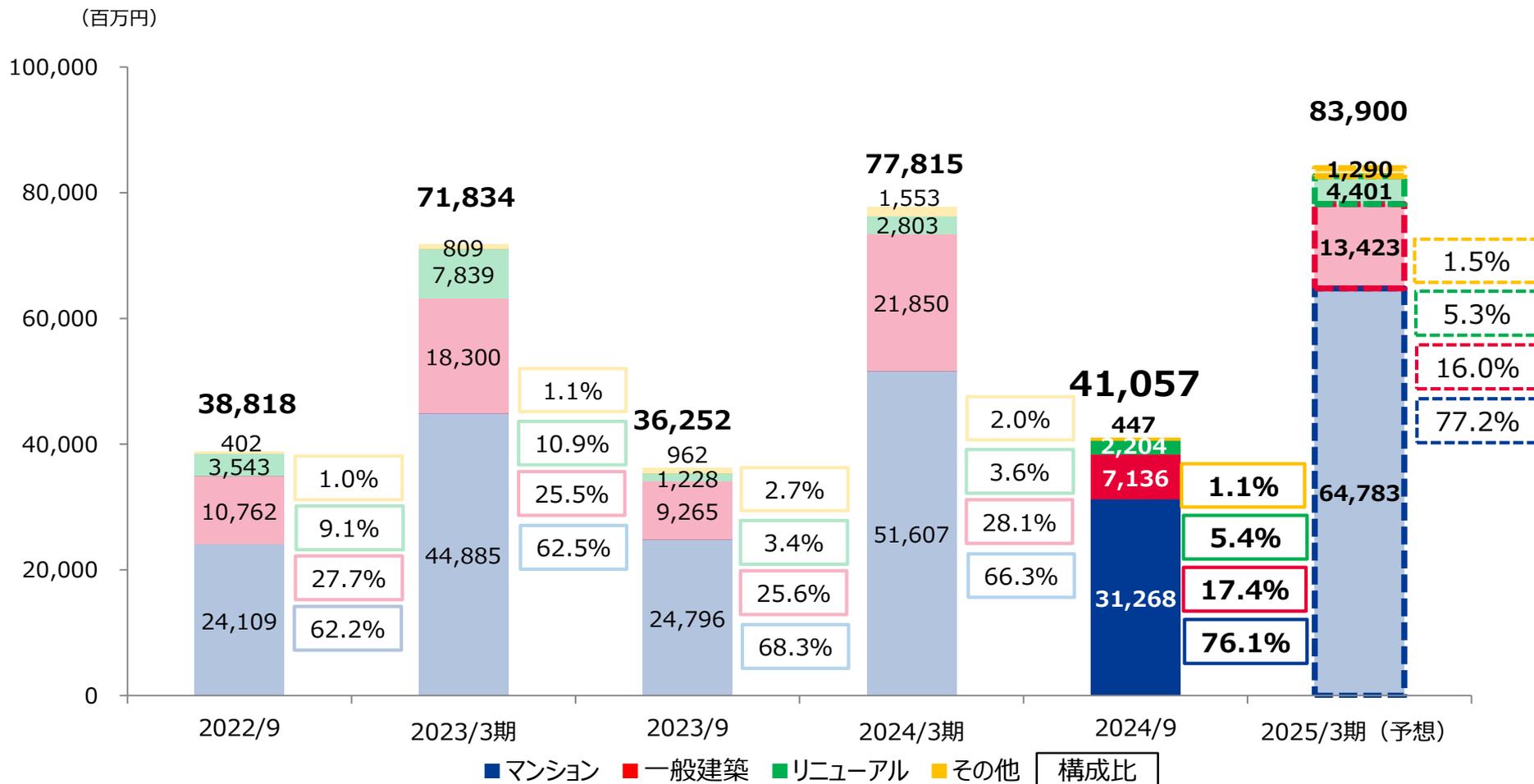


※金額は百万円未満を切捨てて表示しております

# 2-1. 連結売上高推移

前年同期比13.3%増加の41,057百万円

繰越工事高の大幅増加により、通期は83,900百万円を見込む



## 2-2.主な完成工事



T-LOGI鶴ヶ島

東京建物株式会社・東京ガス不動産株式会社  
／埼玉県



PMO秋葉原Ⅲ

野村不動産株式会社／東京都



スズン百貨店 高崎店 ※<sup>1</sup>

宮元町第二地区優良建築物等整備事業  
共同施工者協議会／群馬県

※<sup>1</sup> 共同企業体によるもの



プレサンス ロジェ 大垣

株式会社プレサンスコーポレーション／岐阜県



スーパーツール新物流倉庫・組立工場

株式会社スーパーツール／大阪府



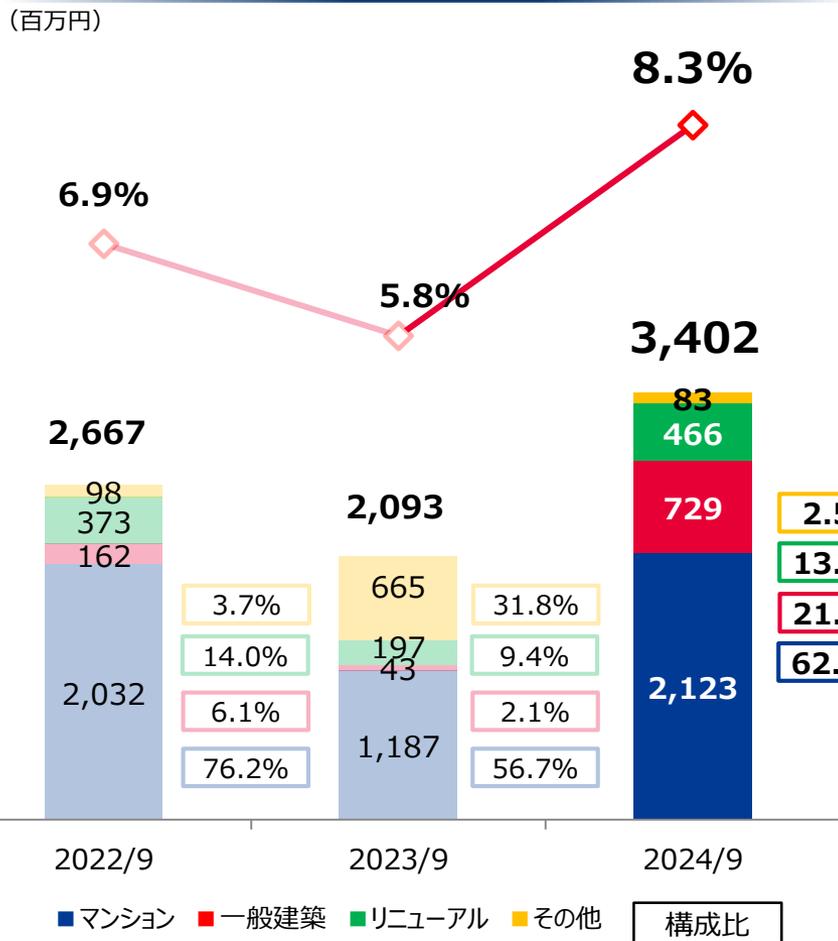
アルビオ・ガーデン新倉敷駅前

ミサワホーム中国株式会社／岡山県

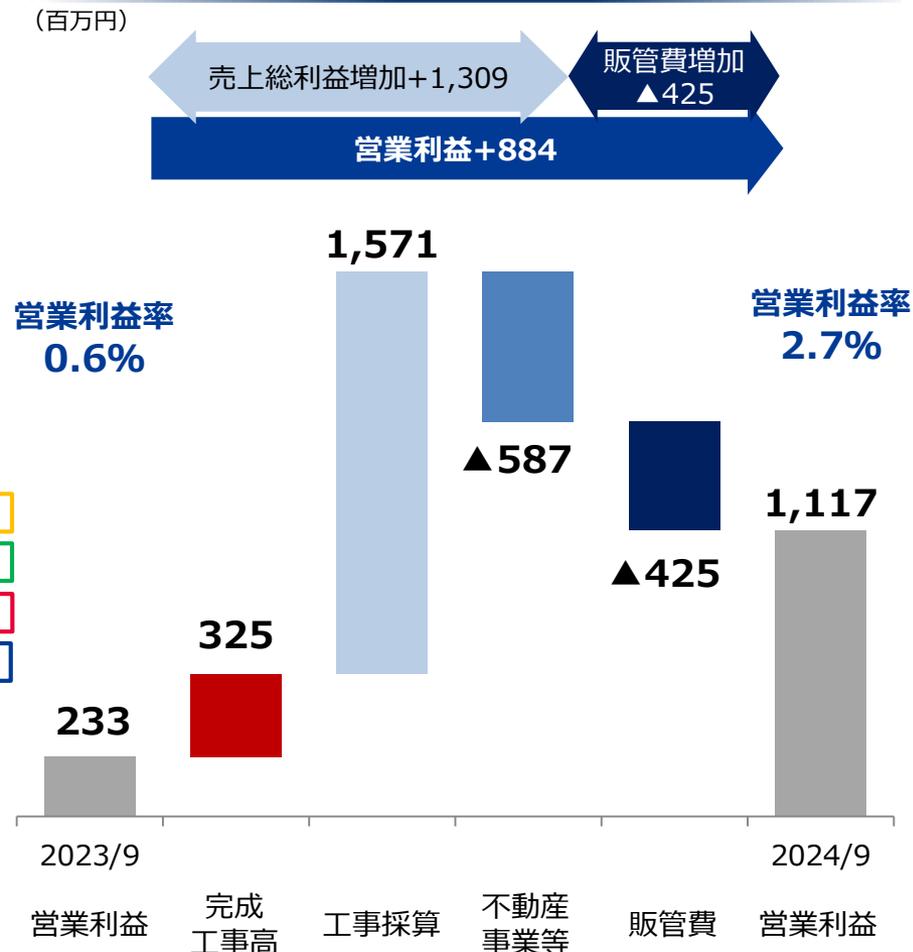
# 3-1.売上総利益推移・営業利益の増減要因

工事採算が大幅に良化したことにより、売上総利益は前年同期比62.6%増加の3,402百万円、営業利益は前年同期比378.1%増加の1,117百万円

### 売上総利益推移



### 営業利益増減

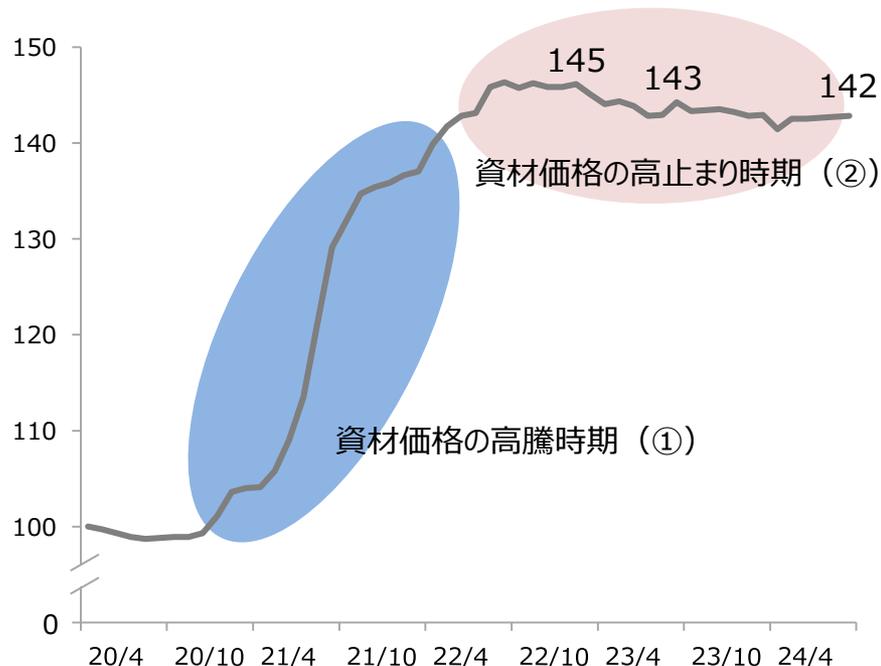


# 3-2.工事採算の改善要因

## 【改善要因①】 価格転嫁の進展

- 建設資材価格は2021年頃から急激に高騰。  
現在は高止まりしているものの、新規の受注案件では  
価格転嫁が進展

建設資材価格指数（全国）※1

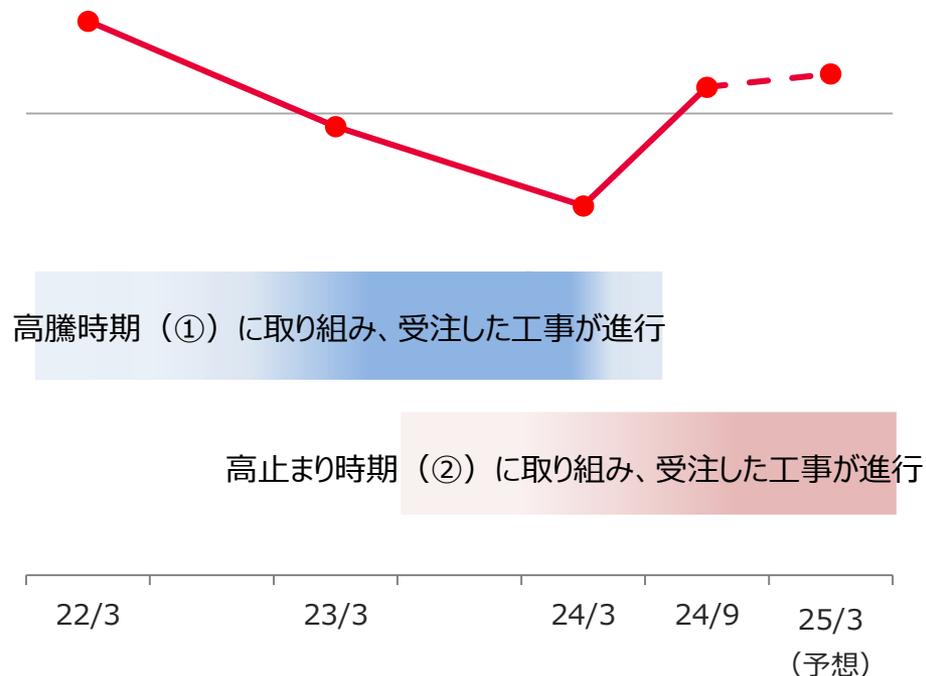


※1:一般財団法人「経済調査会」公表データに基づき作成 2020年4月を100とし算出

## 【改善要因②】 利益率の改善

- 建築資材価格が高騰した時期に取り組み、価格転嫁  
できなかった工事が24/3期までに概ね完成
- 価格転嫁ができた工事の進行に伴って利益率も  
改善

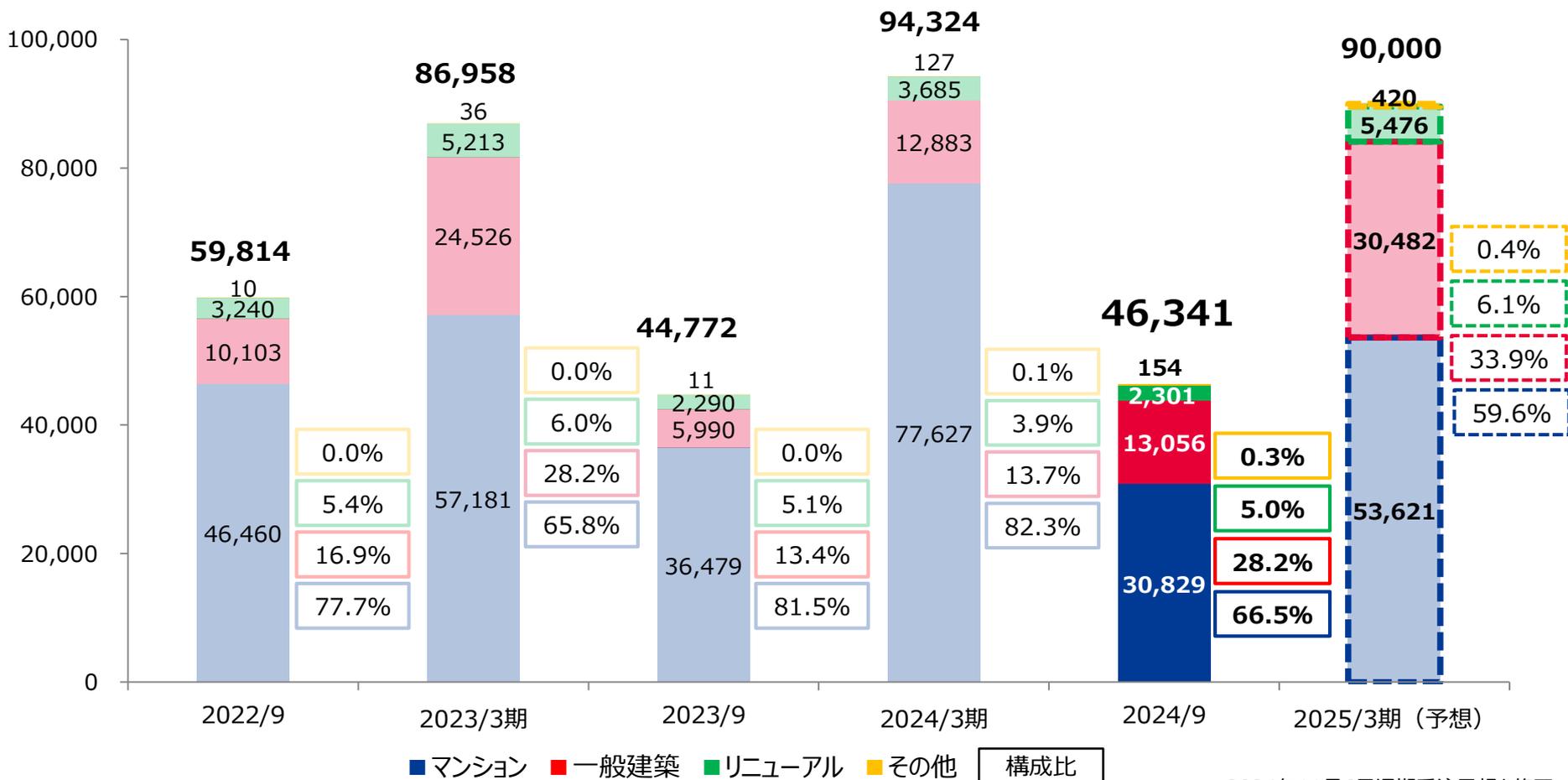
工事採算(粗利益率)の推移



# 4-1. 連結受注高推移

一般建築の大型案件等の受注が寄与し、前年同期比3.5%増加の46,341百万円  
 足元の受注環境を踏まえ、通期は期初予想から7,300百万円増加の90,000百万円を見込む

(百万円)

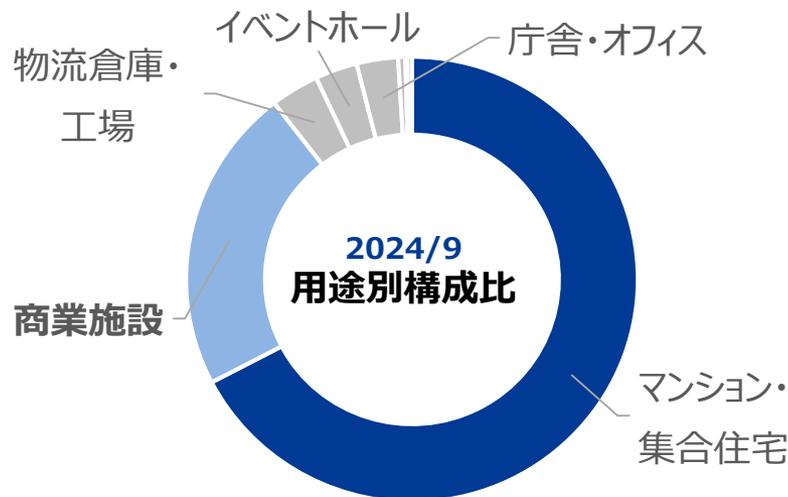


※2024年11月6日通期受注予想を修正

# 4-2. 連結受注高内訳

## 用途別 大型案件の受注が寄与し、商業施設が増加 (百万円)

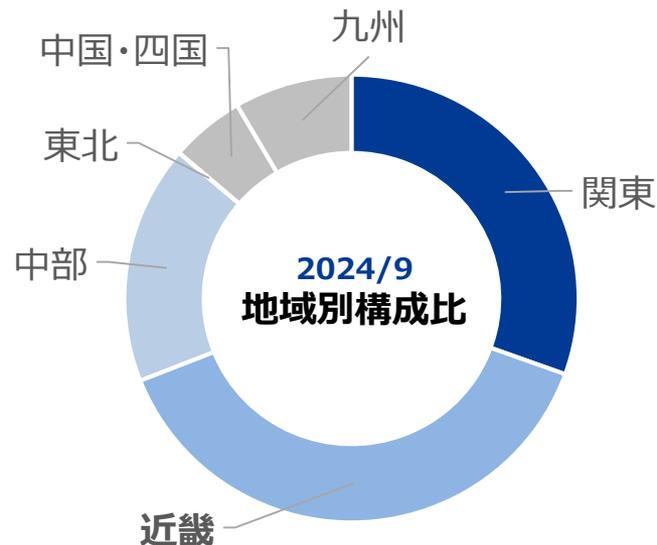
	2022/9		2023/9		2024/9	
		構成比		構成比		構成比
マンション・集合住宅	47,121	78.8%	36,681	82.0%	31,212	67.4%
<b>商業施設</b>	<b>4,049</b>	<b>6.8%</b>	<b>1,149</b>	<b>2.6%</b>	<b>10,293</b>	<b>22.2%</b>
物流倉庫・工場	5,790	9.7%	3,192	7.1%	1,608	3.5%
イベントホール	248	0.4%	56	0.1%	1,400	3.0%
庁舎・オフィス	1,877	3.1%	1,990	4.4%	1,373	3.0%
教育・文化・スポーツ	525	0.9%	74	0.2%	238	0.5%
医療・福祉・高齢者住宅	179	0.3%	1,614	3.6%	54	0.1%
その他	20	0.0%	12	0.0%	160	0.3%
合計	59,814	100.0%	44,772	100.0%	46,341	100.0%



※リニューアル工事は建物用途に応じて分類

## 地域別 近畿エリアが前年同期比で大幅に増加 (百万円)

	2022/9		2023/9		2024/9	
		構成比		構成比		構成比
関東	24,856	41.5%	12,105	27.0%	14,130	30.5%
<b>近畿</b>	<b>21,642</b>	<b>36.2%</b>	<b>7,350</b>	<b>16.4%</b>	<b>17,855</b>	<b>38.5%</b>
中部	5,945	9.9%	13,785	30.8%	7,995	17.3%
東北	2,734	4.6%	1,971	4.4%	8	0.0%
中国・四国	2,843	4.8%	4,643	10.4%	2,456	5.3%
九州	1,791	3.0%	4,915	11.0%	3,894	8.4%
合計	59,814	100.0%	44,772	100.0%	46,341	100.0%



## 4-3.主な受注工事

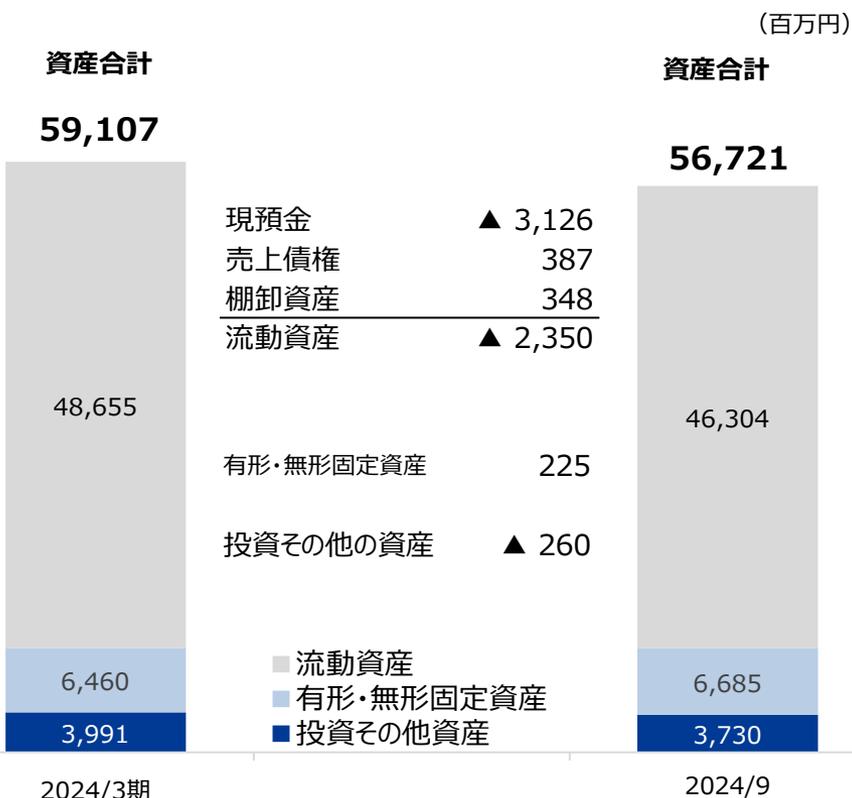
発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
三井不動産レジデンシャル株式会社 日本郵政不動産株式会社	神奈川県横浜市港北区菊名6丁目計画	神奈川県	マンション・集合住宅
積水ハウス株式会社	グランドメゾン覚王山月見坂	愛知県	マンション・集合住宅
ジェイアール東海不動産株式会社	京都八条東口計画	京都府	商業施設（ホテル）
チェコ共和国	大阪関西万博チェコ共和国パビリオン	大阪府	イベントホール
株式会社クボタ	クボタ堺D1棟耐震補強・暴風対策	大阪府	物流倉庫・工場【改修】
九電不動産株式会社	大分市金池南1丁目マンション	大分県	マンション・集合住宅

※都道府県コード順で表示しております

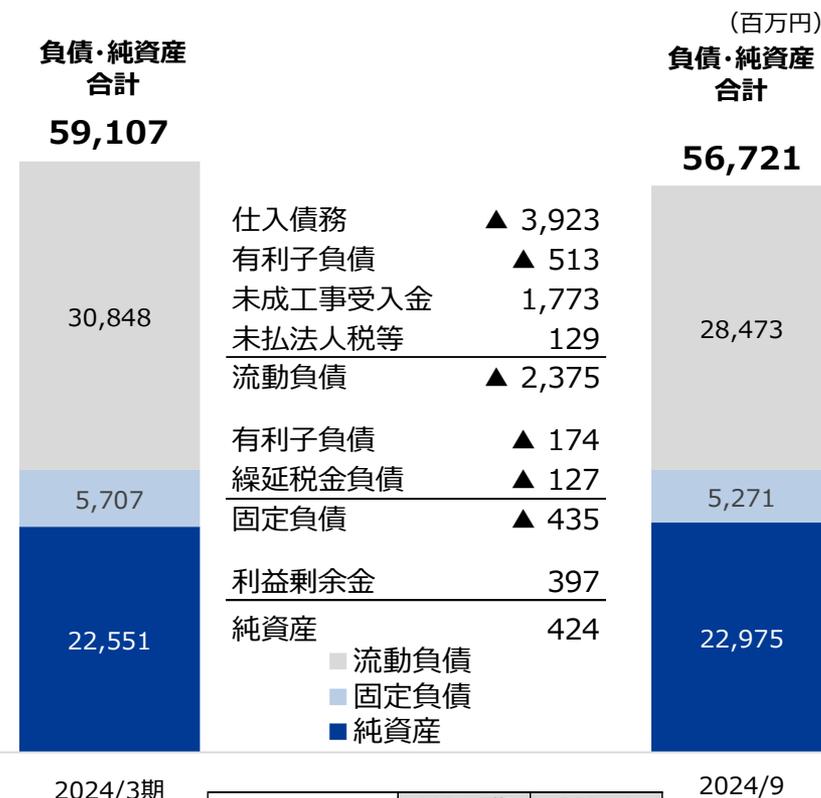
# 5. 連結貸借対照表

前年度末日満期手形等の決済の影響により、資産の部では現預金、負債・純資産の部では仕入債務（工事未払金、電子記録債務）が大幅に減少

## ■ 資産の部 ▲2,386



## ■ 負債・純資産の部 ▲2,386

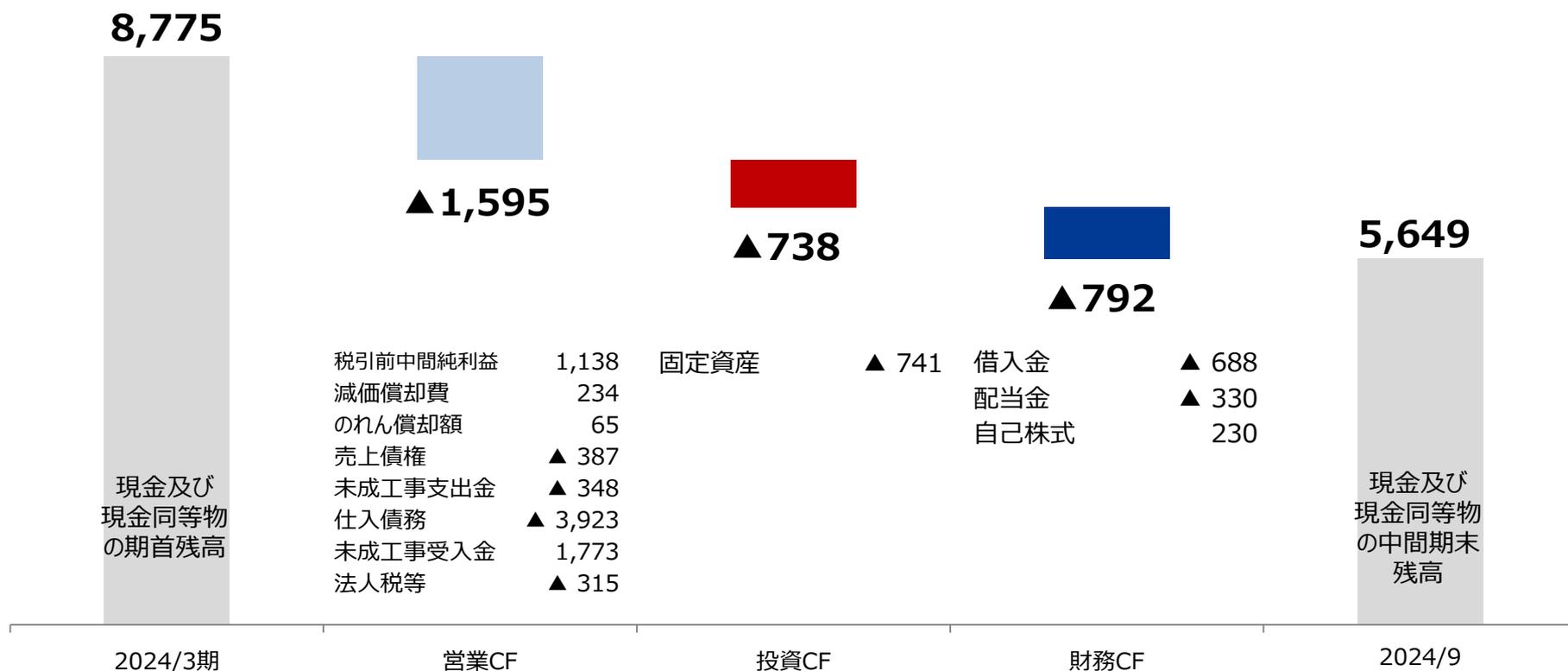


自己資本比率	2024/3期	2024/9
	38.2%	40.5%

# 6.連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の中間期末残高は、仕入債務（工事未払金、電子記録債務）の減少に伴う営業キャッシュ・フローの減少に加え、投資キャッシュ・フロー、財務キャッシュ・フローの減少により、期首残高から3,126百万円減少し、5,649百万円

(百万円)



# 7.25/3期計画サマリー

## 連結 売上高

**83,900百万円** (前年同期比 +7.8%)

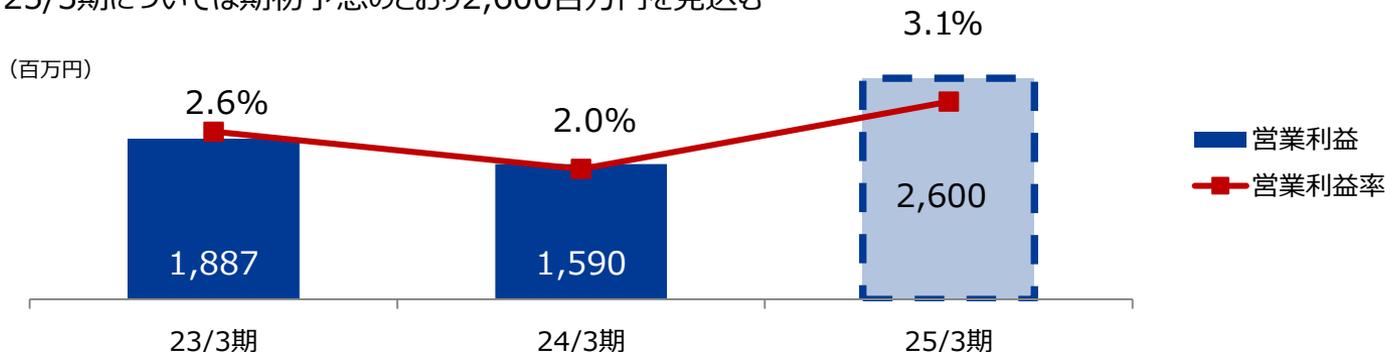
繰越工事の消化が順調に進み、25/3期は期初予想のとおり83,900百万円を見込む



## 連結 営業利益額

**2,600百万円** (前年同期比 +63.5%)

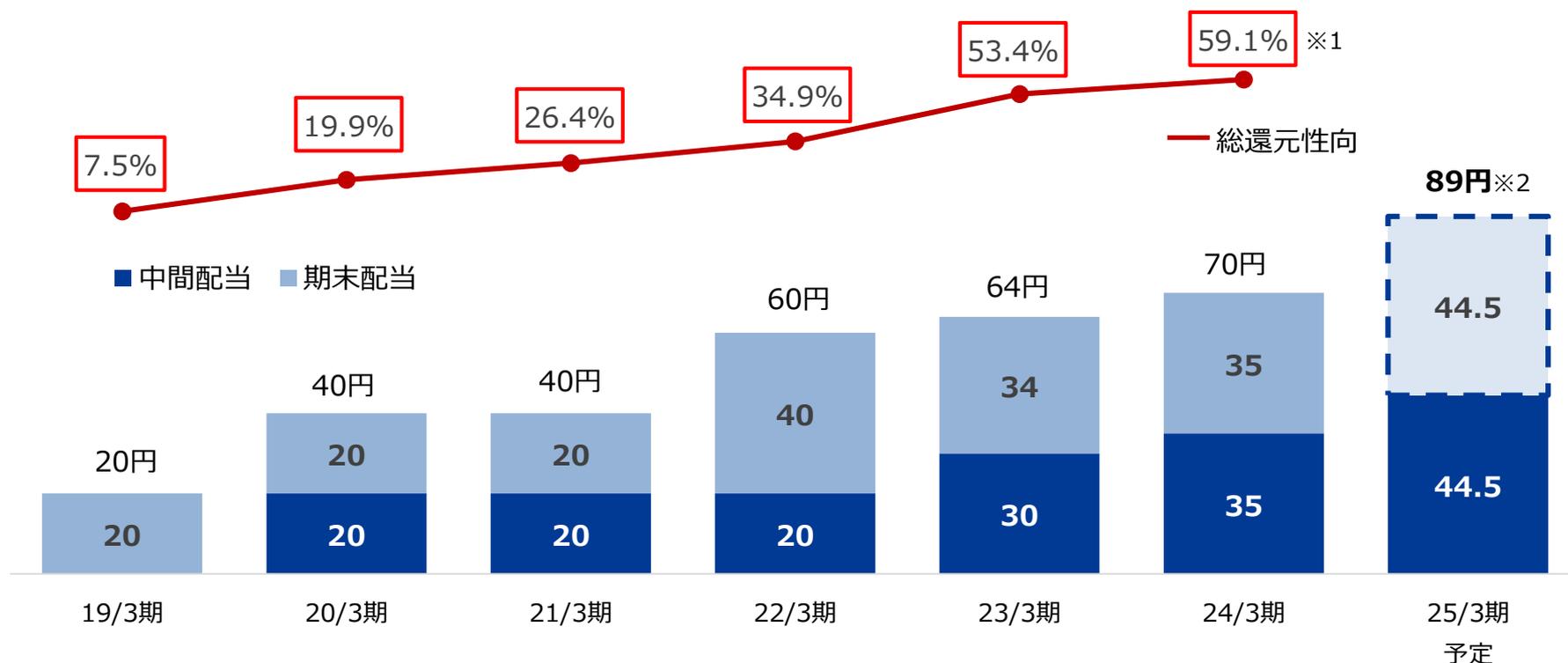
第2四半期は投資関連の費用が下期にずれ込んだことにより期初予想を大幅に上回ったが、25/3期については期初予想のとおり2,600百万円を見込む



# 8.株主還元

安定的な株主還元を目的に、25/3期より「**総還元性向50%以上かつDOE4%以上**」を株主還元方針とし、株主の皆さまへ積極的な還元を継続

25/3期は年間89円の配当を予定（2024年11月に中間配当44.5円の支払いを決定済み）



※1 23年11月に実施した自己株式の公開買付けによる取得に加え、同月より実施し24年5月に完了した自己株式を活用した第三者割当てによる第1回新株予約権の発行及び行使（リキャップフロント）にともなう自己株式の取得及び処分の効果は、当該期に帰属するものとして算出

※2 2025年3月期の年間配当は、現在の計数計画に基づくものです。実際の配当金額は計画の達成状況により変動いたします

# 9.DXの取り組み

## 「DX認定事業者」に認定



2024年10月に経済産業省からDX認定制度に基づく「**DX認定事業者**」に認定されました  
当社の中長期経営計画、DX推進の事業戦略や体制整備等の取り組みやステークホルダーへの適切な情報発信等が評価されたものです

### ※DX認定制度の概要

DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度です

デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業を国が認定します

## FPTソフトウェアジャパンとの取り組み



2024年4月にFPTソフトウェアジャパンと締結した**グローバルパートナーシップ契約**に基づき、共同開発した建設DXシステムを中心としたソリューションを他社にも提供してまいります

この取り組みは2024年12月11日(水)～13日(金)に東京ビッグサイトで開催される「JAPAN BUILD TOKYO -建築の先端技術展-」でも紹介予定です

JAPAN BUILD TOKYOの詳細は以下のサイトでご確認ください

JAPAN BUILD TOKYO (<https://www.japan-build.jp/tokyo/ja-jp.html>)



# 10.サステナビリティ課題への取り組み

サステナビリティ課題について、25/3期よりスタートした中長期経営計画で17項目のKPIを設定  
24/9の実績は前年度実績対比で概ね順調に進展

マテリアリティと主な取り組み（抜粋）		24/3期実績	24/9実績	
 <b>環境</b>	<b>気候変動に対する取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスの排出抑制</li> <li>ZEB/ZEH/木造建築の推進</li> </ul>	Scope1 5,017.4t-CO <sup>2</sup> Scope2 953.3t-CO <sup>2</sup> 合計 5,970.7t-CO <sup>2</sup>	2,297.5t-CO <sup>2</sup> 381.9t-CO <sup>2</sup> 2,679.4t-CO <sup>2</sup>	
	<b>環境に配慮した事業活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築副産物の削減</li> </ul>	新築受注のうち 対象の割合 (認証取得予定を含む) 10.5%	45.0%	
		発生原単位	6.6kg/m <sup>2</sup>	5.3kg/m <sup>2</sup>
 <b>社会</b>	<b>ワークライフバランス推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>男性育休推進</li> </ul>	育児休業および育児 目的の休暇の取得率 72.7%	100%	
	<b>労働安全衛生の確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害の抑制</li> </ul>	度数率 (休業4日以上) 1.02	0.86	
	<b>ダイバーシティの推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職の増加</li> <li>女性従業員の増加</li> <li>経験者（中途採用者）の増加</li> </ul>	女性管理職の割合 3.6% 女性従業員の割合 13.3% 新規採用に占める 経験者の割合 16.6%	4.8% 13.8% 21.1%	

# 11.大阪・関西万博の取り組み

2025年大阪・関西万博に、チェコ・ナショナルパビリオンの建設業者として参画しています  
 大阪で開催される国家的なイベントであり、チェコ共和国の情報発信もあって、メディアの注目度も高く、取材にも対応しています



建設工事の様子



メディア取材の様子

## (参考) スポンサー・リサーチ

株式会社QUICK・野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村証券株式会社が共同で行うスポンサー・リサーチ事業（QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチ）による当社レポートが公表されています。

本レポートは当社の依頼に基づき作成されていますが、正確性・客観性を重視して執筆されています。

レポートは、QUICK、Bloomberg、FactSet、LSEGなどの金融情報端末の他、当社のホームページでご確認いただけます。



当社ホームページ (<https://www.daisue.co.jp/ir/irnews/>)

※QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチ（Q&Nリサーチ）とは

株式会社QUICK・野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村証券株式会社が共同で行うスポンサー・リサーチ事業です。レポートは、QUICK、Bloomberg、FactSet、LSEGなどの金融情報端末で配信されます。

# 安心と喜びあふれる空間を創造する会社



本資料に関するお問い合わせ先

大末建設株式会社 経営企画部

TEL : 06-6121-7127

E-mail : dai-info@daisue.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、  
将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。